



2023年5月10日

各 位

会 社 名 株式会社フジミインコーポレーテッド  
代表者名 代表取締役社長 関 敬史  
(コード番号 5384 東証プライム、名証プレミア)  
問合せ先 財務本部長 川島 敏裕  
(TEL 052-503-8181)

## 「中長期経営計画2023」策定に関するお知らせ

当社は、2024年3月期を初年度とする6ヵ年経営計画（以下、本計画）を新たに策定いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりお知らせいたします。なお、本計画の詳細につきましては、本年5月18日に公表いたします。

### 1. 基本方針

当社は、企業使命である「高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します」に基づき、既存事業（半導体関連事業等）の更なる拡大と新たな柱となる新規事業の創出を通じて、研磨材メーカーからパウダー&サーフェスカンパニーへの進化を遂げ、持続可能な社会の実現への貢献を目指しております。

2024年3月期から2029年3月期の6年間を対象とする本計画では、研究開発とグローバルな製品供給体制の拡充に一層の経営資源を投入するとともに、サステナブルな経営の根幹を成す人材投資やESGに係る取組み（※）を積極的に推し進め、中長期企業ビジョン・スローガン「私たちは一人ひとりの前向きなアイデアとチャレンジを応援します」の実現に向け、各種施策等を策定いたしました。

※特定したマテリアリティ（重要課題）（以下、マテリアリティ）の詳細については「6. マテリアリティの特定（持続的な社会の実現に向けて）」及び別添資料をご参照ください。

### 2. 重要施策

基本方針に基づき、本計画期間中に取り組む重要施策は以下のとおりです。

#### (1) 研磨材メーカーからパウダー&サーフェスカンパニーへの進化を実現する新規事業の創出

- ✓ 独自技術の強みを活かしたマーケティング体制の強化
- ✓ 機能性材料での独創的な高付加価値提供
- ✓ 加工ソリューション提供であらゆる表面創生を実現
- ✓ 新規事業の創出及び成長に必要な技術獲得に向けたM&Aの推進

#### (2) 半導体関連事業の強靱な基盤構築と次世代半導体向け材料分野での圧倒的な地位確立

- ✓ 中長期的な半導体需要の拡大を見据えたグローバルな製品供給体制の拡充
- ✓ 半導体プロセスの高度化に応える業界トップ水準の研究開発・品質保証力の維持・向上
- ✓ 次世代半導体の高機能化・多機能化を実現する実装基板向け材料の開発推進
- ✓ 脱炭素社会実現の鍵となるSiC、GaNパワー半導体向け研磨材の主要サプライヤーへの成長

### (3) コア技術の発展と新技術の開発

- ✓ コア技術（ろ過・分級・精製技術、パウダー技術、ケミカル技術）の更なる発展
- ✓ 顧客価値創造を実現する革新的新技術開発への挑戦

### (4) 100年企業を実現するGRIT（※）な組織と人づくりへの挑戦

- ✓ ものづくりの誇りを次代に受け継ぐ、揺るぎないインテグリティマインドの確立
- ✓ 働きやすさ、働きがいを実感できる組織文化の醸成とウェルビーイングの実現
- ✓ お客様目線を実践するプロフェッショナルの育成
- ✓ 切磋琢磨する最高のチームワーク創出

※GRIT：困難な状態にも挫けることなく、目標に向かって最後までやり抜くこと

### (5) サステナビリティ経営の実践

- ✓ 気候変動をはじめとした環境問題解決への積極的な貢献
- ✓ リスク管理・サプライチェーンマネジメントを軸とした事業継続力の強化
- ✓ グローバルな事業活動を支えるガバナンス体制の強化
- ✓ サステナビリティ向上に資する価値創造活動の推進

## 3. 定量目標

本計画における定量目標は以下のとおりです。

当社は本計画を今後の持続的成長の礎とすべく、重要施策及び各種投資を計画的に推進し、「2030年3月期 連結売上高1,000億円」の実現に向け、各定量目標の達成を目指してまいります。

目標項目	2023年3月期実績	2026年3月期計画	2029年3月期計画
連結売上高	583億円	770億円	950億円
新規事業売上構成比	2.0%	15%	20%
非半導体売上構成比	14.0%	20%	25%
非研磨分野売上構成比	4.4%	8%	10%
営業利益率	22.7%	20%	20%
EBITDA マージン	25.6%	26%	27%
ROE	16.1%	15%	15%

## 4. 投資計画

本計画における投資計画の概要は以下のとおりです。

当社は中長期的な半導体需要の拡大を見据えたグローバルな製品供給体制の拡充、及びコア技術の発展と新技術の開発を確実なものとするべく、以下の投資を計画しております。

### (1) 設備投資計画

2024年3月期から2029年3月期までの6年間の累計で、約550億円の設備投資を計画。

（過去6年間の累計は127億円）

（主な投資内容）

- ✓ グローバルで安定的な製品供給体制の拡充を目的とした国内（岐阜県）での新工場建設、米国及び台湾子会社での生産能力の増強。
- ✓ 当社コア技術の強化及び新技術確立の中核となる新研究所の建設、最先端の研究開発設備・機器の導入。

(2) その他の投資計画

- ✓ 新規事業創出等に向けたM&A関連投資

**5. 株主還元**

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたっております。配当につきましては連結配当性向 50%以上を目標とし、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としておりましたが、2024年3月期末配当分より、配当につきましては連結配当性向 55%以上を目標とし、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針とすることといたしました。なお、DOE（連結純資産配当率）についても配当の指標に加えることについて検討してまいります。

また、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様ニーズに応える開発・生産体制の強化、グローバルな事業戦略の遂行及び事業領域の拡大に役立てる所存であります。

**6. マテリアリティの特定（持続可能な社会の実現にむけて）**

当社は本計画策定に際し、持続的可能な社会の実現に向けて、当社が優先して取り組む重要課題として18のマテリアリティを特定しました。

当社では従前より企業使命に「高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します」を掲げ、社会への貢献と持続可能な事業成長の両立に努めてまいりました。

今般、マテリアリティを特定することで、当社が貢献すべき社会課題を認識し、課題への取り組みを進めて参ります。今後は社会動向・自社の取組状況を踏まえて、定期的にマテリアリティを更新する予定です。

**当社が特定した18のマテリアリティ**

分類	マテリアリティ
環境 (E)	<ul style="list-style-type: none"><li>レ 気候変動対応</li><li>レ 水資源保全</li><li>レ 循環型社会への貢献</li><li>レ 化学物質管理</li></ul>
社会 (S)	<ul style="list-style-type: none"><li>レ 労働安全衛生の確保</li><li>レ ウェルビーイング実現</li><li>レ ダイバーシティ推進と人材育成</li><li>レ 地域社会貢献</li></ul>
ガバナンス (G)	<ul style="list-style-type: none"><li>レ インテグリティ</li><li>レ コーポレートガバナンス・コンプライアンス</li><li>レ 知的財産保護</li><li>レ 情報セキュリティマネジメント</li><li>レ リスクマネジメント</li></ul>
価値創造	<ul style="list-style-type: none"><li>レ サプライチェーンマネジメント</li><li>レ 品質管理</li><li>レ 研究開発</li><li>レ DX 推進</li><li>レ 生産性向上</li></ul>

以上